

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社はなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9156 URL <http://hd.hanahoiku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 義人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新美 隆史 (TEL) 052(212)7525
 中間発行者情報提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,012	-	△10	-	△13	-	△8	-
2023年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 △8百万円(-%) 2023年3月期中間期 -百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	△43.16	-
2023年3月期中間期	-	-

(注) 1. 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。2023年3月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、前期中間期実績及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	791	273	34.5
2023年3月期	857	281	32.8

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 273百万円 2023年3月期 281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	0.00
2024年3月期	0.00	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,105	-	31	-	28	-	30	-	150.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。

た。そのため、2023年3月期は2022年10月4日から2023年3月31日の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	200,000株	2023年3月期	200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	-株	2023年3月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	200,000株	2023年3月期	200,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年10月4日に株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されました。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の個別財務諸表が、当社グループの状況をより反映すると考えられるため、参考として株式会社はな保育の2023年3月期中間期（2022年4月1日～2022年9月30日）と、株式会社はなホールディングスの2024年3月期中間期の経営成績を記載いたします。

連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,012	27.4	△10	-	△13	-	△8	-
2023年3月期中間期	794	30.6	△14	-	△16	-	△12	-

（注） 包括利益 2024年3月期中間期 △8百万円（-%） 2023年3月期中間期 △12百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	△43.16	-
2023年3月期中間期	△62.36	-

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローに関する説明	2
（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結株主資本等変動計算書	8
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	10
（セグメント情報）	10
（重要な後発事象）	10
（参考情報）	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、2022年10月4日に単独株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されましたので、前年同期との対比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられ、行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化・円安によるエネルギー価格や物価の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、保育業界におきましては、厚生労働省が発表した人口動態統計(速報値)において2023年上半年(1~6月)の出生数が37万1,052人と2年連続で40万人を下回り、少子化に歯止めがかからない状況の中、2023年4月に「こども家庭庁」が設置され、こどもに関する取組・政策の司令塔が一本化されました。また2023年6月には政府から「こども未来戦略方針」が発表され、2030年までに少子化トレンドを反転するべく少子化対策がより一層強化されることになり、その中で「幼児教育・保育の質の向上」や「全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充」といった保育事業に関する取り組みも掲げられており、保育事業の役割はますます重要性が高まっていくものと考えられます。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、保育サービスの需要の高まりに応えるべく施設整備に取り組み、当期において認可保育園1施設を新たに開設するとともに、持続的な成長と更なる収益拡大に向けて企業・病院等が設置する保育施設や公立保育所の新規受託に向けた営業活動にも注力し、当期において6施設の運営を新たに受託いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,012,671千円、営業損失は10,806千円、経常損失は13,623千円、親会社株主に帰属する中間純損失は8,633千円となりました。

なお、当社グループの主要事業である保育事業は利用者の入所時期の特性から4月の利用者が最も少なく次第に増加する傾向にあり、売上も同様の推移になるため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

また、当社グループの事業セグメントは保育事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は372,950千円となり、前連結会計年度末に比べ78,801千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が47,350千円、未収入金が46,944千円減少したことによるものであります。固定資産は418,308千円となり、前連結会計年度末に比べ12,179千円増加いたしました。これは主に保険積立金が6,631千円、長期前払費用が7,248千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は791,259千円となり、前連結会計年度末に比べ66,622千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は275,165千円となり、前連結会計年度末に比べ23,185千円減少いたしました。これは主に未払費用が25,953千円増加したものの、未払金が65,312千円減少したことによるものであります。固定負債は243,082千円となり、前連結会計年度末に比べ34,803千円減少いたしました。これは主に社債が9,500千円、長期借入金が28,756千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は518,248千円となり、前連結会計年度末に比べ57,988千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は273,010千円となり、前連結会計年度末に比べ8,633千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失8,633千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5% (前連結会計年度末は32.8%) となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ47,350千円減少し、239,099千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は71,934千円となりました。これは主に、補助金の受取額47,250千円、未払費用

の増減額25,954千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は83,241千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,136千円、長期前払費用の取得による支出20,685千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は36,043千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,280千円、社債の償還による支出8,500千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期における連結の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,450	239,099
売掛金	75,188	101,680
貯蔵品	11,784	1,512
未収入金	47,364	420
その他	31,100	30,341
貸倒引当金	△135	△103
流動資産合計	451,752	372,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,630	296,841
減価償却累計額	△51,938	△59,621
建物及び構築物 (純額)	241,691	237,220
リース資産	26,246	26,246
減価償却累計額	△12,402	△14,539
リース資産 (純額)	13,844	11,707
その他	70,667	72,219
減価償却累計額	△47,994	△48,652
その他 (純額)	22,672	23,566
有形固定資産合計	278,209	272,494
無形固定資産		
ソフトウェア	1,920	1,553
無形固定資産合計	1,920	1,553
投資その他の資産		
保険積立金	46,665	53,297
長期前払費用	32,639	39,887
繰延税金資産	22,374	26,737
その他	24,320	24,338
投資その他の資産合計	125,999	144,260
固定資産合計	406,128	418,308
資産合計	857,881	791,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	17,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	52,298	55,774
未払金	77,095	11,783
未払費用	111,810	137,764
未払法人税等	2,383	-
その他	37,762	51,844
流動負債合計	298,351	275,165
固定負債		
社債	19,500	10,000
長期借入金	158,861	130,105
リース債務	10,434	8,996
役員退職慰労引当金	28,625	31,970
資産除去債務	60,465	62,010
固定負債合計	277,885	243,082
負債合計	576,237	518,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	271,644	263,010
株主資本合計	281,644	273,010
純資産合計	281,644	273,010
負債純資産合計	857,881	791,259

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,012,671
売上原価	914,995
売上総利益	97,675
販売費及び一般管理費	108,482
営業損失 (△)	△10,806
営業外収益	
設備賃貸料	172
受取手数料	54
その他	91
営業外収益合計	318
営業外費用	
支払利息	722
補助金返還額	621
障害者雇用納付金	1,700
その他	91
営業外費用合計	3,135
経常損失 (△)	△13,623
特別利益	
固定資産売却益	627
特別利益合計	627
税金等調整前中間純損失 (△)	△12,996
法人税等	△4,362
中間純損失 (△)	△8,633
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	-
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△8,633

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純損失 (△)	△8,633
中間包括利益	△8,633
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△8,633
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	271,644	281,644	281,644
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)		△8,633	△8,633	△8,633
当中間期変動額合計	-	△8,633	△8,633	△8,633
当中間期末残高	10,000	263,010	273,010	273,010

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△12,996
減価償却費	14,800
長期前払費用償却額	9,672
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,492
たな卸資産の増減額 (△は減少)	10,271
未払金の増減額 (△は減少)	△11,283
未払費用の増減額 (△は減少)	25,954
預り金の増減額 (△は減少)	18,348
その他	△5,367
小計	22,909
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△777
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,551
補助金の受取額	47,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,136
長期前払費用の取得による支出	△20,685
その他	△5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,280
社債の償還による支出	△8,500
その他	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,350
現金及び現金同等物の期首残高	286,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	239,099

（5）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(参考情報)

当社は、2022年10月4日に株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されました。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の個別財務諸表が、当社グループの状況をより反映すると思われるため、参考として株式会社はな保育の2023年3月期中間期(2022年4月1日～2022年9月30日)の中間損益計算書及び中間包括利益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書と、株式会社はなホールディングスの2024年3月期中間期の中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書を記載いたします。

(1) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	794,549	1,012,671
売上原価	725,288	914,995
売上総利益	69,261	97,675
販売費及び一般管理費	83,833	108,482
営業損失 (△)	△14,571	△10,806
営業外収益		
助成金収入	69	-
設備賃貸料	-	172
受取手数料	69	54
その他	42	91
営業外収益合計	180	318
営業外費用		
支払利息	809	722
補助金返還額	760	621
障害者雇用納付金	650	1,700
その他	136	91
営業外費用合計	2,356	3,135
経常損失 (△)	△16,747	△13,623
特別利益		
固定資産売却益	-	627
特別利益合計	-	627
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,030	-
特別損失合計	2,030	-
税金等調整前中間純損失 (△)	△18,778	△12,996
法人税等	△6,304	△4,362
中間純損失 (△)	△12,473	△8,633
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,473	△8,633

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純損失 (△)	△12,473	△8,633
中間包括利益	△12,473	△8,633
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,473	△8,633
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(2) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	235,674	245,674	245,674
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)		△12,473	△12,473	△12,473
当中間期変動額合計	-	△12,473	△12,473	△12,473
当中間期末残高	10,000	223,200	233,200	233,200

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	271,644	281,644	281,644
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)		△8,633	△8,633	△8,633
当中間期変動額合計	-	△8,633	△8,633	△8,633
当中間期末残高	10,000	263,010	273,010	273,010

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△18,778	△12,996
減価償却費	13,364	14,800
長期前払費用償却額	8,457	9,672
売上債権の増減額 (△は増加)	4,462	△26,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,278	10,271
未払金の増減額 (△は減少)	△14,294	△11,283
未払費用の増減額 (△は減少)	2,443	25,954
預り金の増減額 (△は減少)	2,708	18,348
その他	6,198	△5,367
小計	12,840	22,909
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△962	△777
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,049	2,551
補助金の受取額	47,250	47,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,079	71,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,110	△57,136
長期前払費用の取得による支出	△20,370	△20,685
その他	△5,983	△5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,464	△83,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	-
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金の返済による支出	△65,550	△25,280
社債の償還による支出	△8,500	△8,500
その他	△1,833	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,116	△36,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,732	△47,350
現金及び現金同等物の期首残高	226,908	286,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	295,641	239,099